

【課題番号】 1MF-2401

【研究課題名】 再生可能エネルギー導入に向けたオンライン・オフライン熟議による重層型（マルチレベル）合意形成・コミュニケーション手法の開発

【研究期間】 2024 年度（令和 6 年度）～2026 年度（令和 8 年度）

【研究代表者（所属機関）】 馬場健司（東京都市大学）

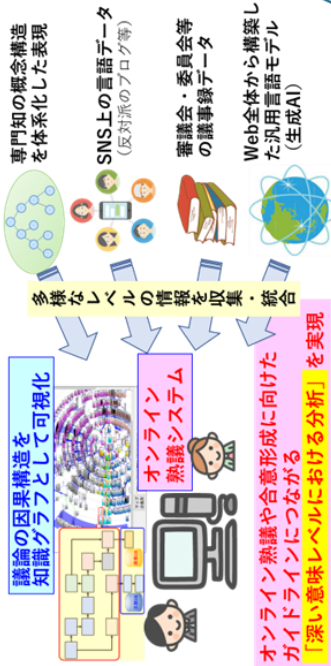
研究の全体概要

再生可能エネルギー導入を巡る環境アセスメント制度については、風力発電の制度対象化以降の進展はあるものの、ステークホルダー等との対立は依然として発生し続けており、脱炭素社会を目指す中で、再エネ立地に係る環境アセスメントプロセスにおける合意形成は極めて重要な課題である。本研究は、各種再エネ導入に伴って発生し得る対立を未然に防止するための合意形成・コミュニケーション手法をガイドラインとして取りまとめることを目的とする。対立が発生する背景の 1 つには、地域社会において生命、財産や生業へのリスクを巡ってステークホルダーが利害調整を求めるケースがある。一方で、自らの主張を声高に掲げる一部の団体が全国的なネットワークを組織し、SNS 等によりファクトとフェイクの境界領域を創出してサイレントマジョリティを巻き込み反対活動を展開するケースがあり、世論形成に影響が発生し得る。このように全国と地域、サイバー空間と現実空間にて重層的（マルチレベル）に合意を形成する方法を明らかにするため、次の 3 つで得られる知見を統合化する。第 1 に、全国調査による各種再エネ導入に伴って対立が発生した事例の対立構造の可視化、および立地地域住民のリスク認知や受容性等の態度行動の分析といった全国的な傾向を明らかにする。第 2 に、地域において各種再エネ導入に伴って対立が発生した個別事例の対立構造を可視化し、現在進行中の洋上風力発電等のサイトにおいて、トランジション・マネジメント手法等を適用して地域の将来社会像を構築する。第 3 に、地域社会の将来像や対立構造をオンライン上で図表とテキストで提示しながら熟議を行うシステムを開発した上で、各種再エネ導入に係わる全国のステークホルダーを招集して熟議を行い、各論点についての合意を形成する知見を得る。本研究の成果は、円滑な環境アセスメントの実施や脱炭素ドミノ実現への一助となることが期待される。

再生可能エネルギー導入に向けたオンライン・オフライン熟議による重層型(マルチレベル)合意形成・コミュニケーション手法の開発(2024~2026年度)【研究代表機関: 東京都市大学】

ST3: 再生可能エネルギー導入を含めた地域の将来社会像の知識グラフに基づくオンライン熟議システムの開発

大阪電気通信大学



オンライン熟議システムの適用による全
国のステークホルダーや一般市民の再エ
ネ導入に対する態度変容のアセスメント

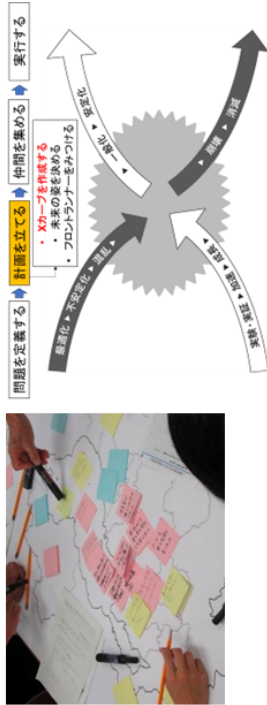
各論	結論	何らかの形で関与 する機会が必要	特に関与する機 会は不必要
何らかの形で関 与したい	活動的参加層 (25.8%)	潜在的参加層 (2.3%)	
特に関与したい とは思わない	観察層 (40.3%)	無関心層 (31.5%)	

サイレントマジョリティ!

立地地域住民等を対象とした質問紙
調査による再エネに対する態度の分析

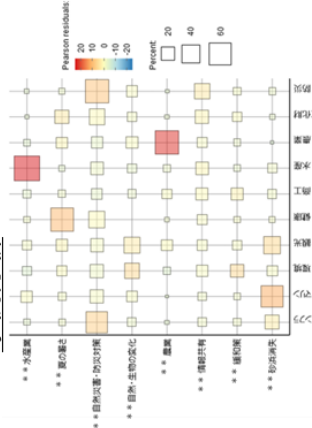
ST2: 再生可能エネルギー導入プロセスと対立構造の事例分析

東北芸術工科大学・北海道大学・島根県立大学・東邦大学



統合型将来シナリオ構築手法・トランジションマネジ
メント手法の適用による地域の将来社会像への合意

各地域での立地/撤退事例の対立構造等の
事例分析



全国での立地/撤退事例データベースの
構築と対立構造等の横断的な傾向分析

ST1: 再生可能エネルギー導入を巡る合意形成・コミュニケーション手法の開発と適用

東京都市大学・法政大学・明治大学・静岡大学

目的: 各種再エネ導入に伴う対立を未然に防止するための合意形成・コミュニケーション手法のガイドライン構築